

やまがた創生便り

第 8 号
2018.2.9

山形県内の大学・高専は、自治体、産業経済団体等と連携したプロジェクト「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に取り組んでいます。各教育機関の教育・研究を通して、学生が県内企業や地域社会等の魅力にふれ、山形の将来を担う気概を醸成し、地域社会に貢献する能力を高め、さらに県内に定着することを目的としています。「やまがた創生便り」では、県民の皆様に向けて連携機関で実施している人材育成・地方創生事業をご紹介します。

COC / COC+シンポジウムを開催

シンポジウム「オール山形による地域創生人材育成の今とこれから」では、高等教育機関による地域人材の育成の現状と課題を多面的に理解し、その解決方法と今後の展望について議論しました。

開会挨拶	主催者挨拶 山形大学長 小山 清人 来賓挨拶 山形県知事 吉村 美栄子
第一部 基調講演	演題「地域創生人材をいかに育てるか」 弘前大学副理事(人文社会科学部教授) 曾我 亨
第二部 事例報告	(1)まちづくり 西川町政策推進課長 土田 伸 (2)インターンシップ 山形県中小企業家同友会共同求人委員会副委員長 (株)サニックス代表取締役 社長 佐藤 啓 (3)学生活動 山形大学 向井 碩哉(アクセルリンク米沢) 東北芸術工科大学 追沼 翼(郁文堂再生プロジェクト) 東北公益文科大学 八木 絵莉香(長期学外学修プログラム-酒田市日向地区-) 東北文教大学短期大学部 安達 明日香(在宅高齢者訪問活動とぶんぎょうサロン) 鶴岡工業高等専門学校 阿部 あすか(テクノ・パラメディック)
第三部 パネル ディスカッション	(4)大学教育 山形大学学術研究院(学士課程基盤教育機構) 准教授 荒木 志伸 パネリスト 弘前大学副理事 曾我 亨 西川町政策推進課長 土田 伸 (株)サニックス代表取締役社長 佐藤 啓 東北公益文科大学 八木 絵莉香 山形大学准教授 荒木 志伸 コーディネーター 山形大学COC+推進室長(地域教育文化部長) 出口 毅

【第一部：基調講演】

基調講演では、曾我亨弘前大学副理事から、青森県で行われているCOC+事業の取組をご紹介します。弘前大学の体系的な地域志向教育のなかから、企業と学生が共に成長する共育型インターンシップや、ルーブリックを用いた学生によるPDCAサイクルなどをお話いただき、本県と同様に厳しい人口減少問題を抱える青森県から先進的な取組を学ぶ貴重な機会となりました。



【第二部：事例報告】

山形県内のCOC+連携機関から、地域と協働した取組についてご報告いただきました。西川町における県内外の大学と連携した地域活性化活動や、学生インターンシップを受け入れていただいた株式会社サニックスに見られた変化をお話いただいた後、連携校の学生及び教員から多様な取組とその成果が報告されました。



【第三部：パネルディスカッション】

事例報告をふまえ、若者の地域定着にむけた課題とその解決策を議論しました。パネラーから寄せられた様々な意見は、大きく二点「地域活動を具体的な地域志向カリキュラムへどう落とし込むか」、「目標である地元就職率10%向上へどう取り組むか」へ集約され、後者の解決策として青森県の企業で行われている求人への工夫をご紹介します。まとめとして、地域や企業の魅力からはじまる「つながり」を大切に、大学の使命である次世代育成へと拡げる必要があることを確認しました。



新規学卒者の採用はどのように行われているのでしょうか？

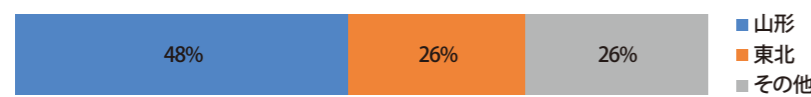
COC+事業が目指しているのは多くの若者が県内に定着することです。その実態はどのようになっているのでしょうか。この点を把握するために、県内の商工会議所や商工会等々の皆様方のご協力をいただきながら、平成29年8月に、山形県内企業・自治体等における新規学卒者（高等教育の学校の卒業生）の採用調査を行い、624の回答がありました。その特徴的な調査結果を以下に示します。

(1) 学校別採用



大学と大学院からの採用が約60%、短期大学(以下、短大)と高等専門学校や短期大学校、専修学校(以下高専等)からは約40%です。

(2) 学校所在地別採用



山形県内の大学等から約50%が採用されており、同割合で他県からとなります。他県へ進学した者が県内へ戻ってきていることが主な理由です。

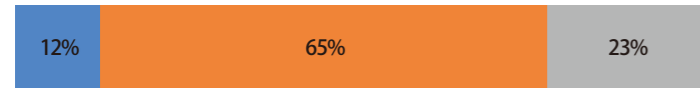
(3) 出身地別採用



約90%が山形県出身者の採用です。大きな環流が起きていることがわかります。

(4) 採用における山形県という要素の重要性

① 山形県内学校卒業生であることの重要性

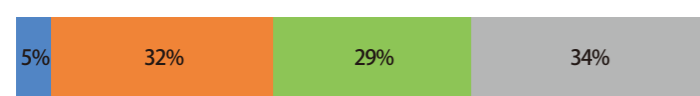


② 山形県出身者であることの重要性



採用に当たって山形県という要素をどのようにみているか、という点ですが、山形県内学校の卒業生であることと山形県出身者であることの要素は、いずれも「重要である」<「重要としていない」となっています。

(5) 採用ギャップ



採用実態と採用意向とのギャップについては、意向を下回るが約30%です。業種によって異なる結果が出ていますが、例えば意向を下回る採用は「卸・小売業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」に多くみられます。

●山形県外に進学した若者はどのように戻ってきているのでしょうか

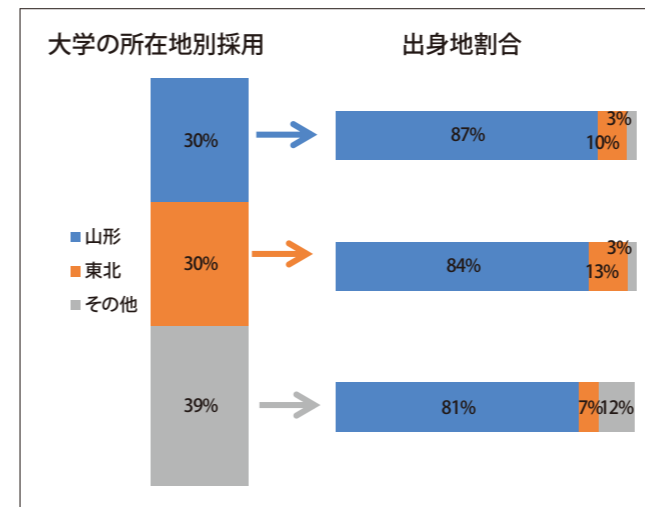
このテーマを大学生という視点で見えていきます。

まず、山形県内高校生の大学進学先は、下図のように、県内に約2割、他県に約8割となっています。

山形県内高校生の大学進学先（平成29年）



それでは、県外に出て行った多くの若者はどのように戻ってきているのでしょうか。これに関連して、今回の調査結果から次のようなことが言えます。



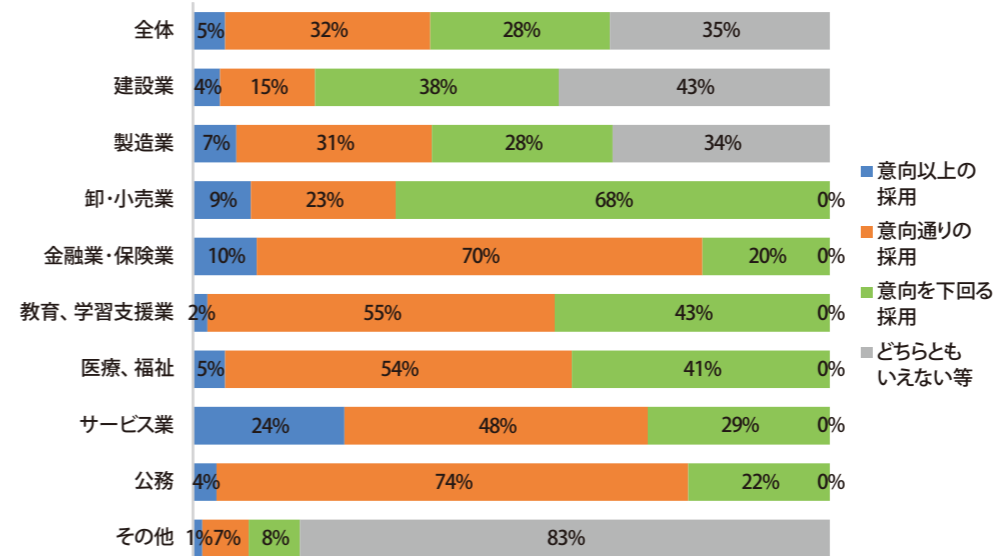
①大学生の採用者は、山形県内から約3割、県外から約7割である。

②県内及び県外から採用された大学生の出身地が山形県となっている割合は8割を超えている。

以上のように、非常に多くの山形県出身の若者が地元企業等への採用という形で戻ってきていることが推察されます。

この調査と関連するのが前ページ「採用に当たって山形県出身者であることの重要性」についての調査です。採用に当たって山形県出身者であることが「重要である<重要とはしていない」となっていますが、多くの山形県出身者が採用されているのはなぜでしょうか？それは、山形県出身者が優れていたのか、他県出身者の応募が少なかったのか、あるいは別の理由なのか。掘り下げてみたい疑問のひとつです。

●採用ギャップから見てくるもの



採用ギャップとは、(量的、質的な)採用実態と採用意向とのズレを、採用する側からとらえたものですが、それを業種別に見ると左図のようになります。今回の調査では把握できませんでしたが、量的なズレは人材供給上の課題を、質的なズレは高等教育における課題をそれぞれ意味しているといえます。COC+事業の眼目としていることがこの採用ギャップに凝縮されているといっても過言ではありません。

大学等教育の側と企業等採用する側との双方が情報と知恵を出し合って、この問題に対応していくことが山形創生の鍵になると思われます。

【事業の連絡先】

山形大学 COC・COC+推進室 TEL: 023-695-6264, 6266 E-mail: cocsuin@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
 山形県立米沢栄養大学総務企画課 TEL: 0238-22-7330 E-mail: jimu@yone.ac.jp
 鶴岡工業高等専門学校総務課 TEL: 0235-25-9453 E-mail: kikaku@tsuruoka-nct.ac.jp
 東北公益文科大学庄内オフィス TEL: 0234-41-1115 E-mail: coc-office@koeki-u.ac.jp

東北芸術工科大学法人運営課 TEL: 023-627-2089 E-mail: c_o_c@aga.tuad.ac.jp
 東北文科大学運営企画室 TEL: 023-688-2298 E-mail: soumu@t-bunkyo.ac.jp
 米沢市総合政策課 TEL: 0238-22-5111 (内:2810) E-mail: chiiki-t@city.yonezawa.yamagata.jp
 鶴岡市政策企画課 TEL: 0235-25-2111 (内:525)

COC+参加大学等の活動



CO-OP教育成果報告会

鶴岡高専では、学校での講義と企業での就業を繰り返すことで就業能力の向上を図るCO-OP

教育を実施しています。CO-OP教育成果報告会では、参加学生が実習内容や現場で学んだこと等について発表し、地域企業の皆様と活発な質疑応答等が行われました。今後も本プログラムを継続し、地域密着型エンジニア育成に努めます。【写真:CO-OP教育成果報告会の様子】



東北芸術工科大学

紅花プロジェクト

美術科テキスタイルコース学生が、種から紅花を栽培・収穫、紅餅をつくり、毎年寒中に紅花染を行う「紅花プロジェクト」では、山

形市高瀬地区の紅花栽培農家の方々との交流を深めています。「紅花ルネサンス」(シンポジウム、ワークショップ)は10回(10年目)を迎え、2018年7月の「第11回国際絞り会議」招致の原動力となりました。



東北公益文科大学

競争型課題解決演習

「道の駅・公益活性化プロジェクト」

遊佐町の道の駅「鳥海ふらっと」において、観光情報発信機能を強化するためのプロ

ジェクトを実施しています。29名の履修学生を5チームに分け、座学や現状視察、来訪者へのヒアリング調査などを行いながら、チーム間で提案内容を競います。道の駅の活性化に向けてより良い提案ができるよう、各チームが一丸となって課題解決に取り組んでいます。



東北文教大学

地域と連携した「谷柏田植踊」復活への取組み

後継者不足で二十数年間にわたり途絶えていた谷柏田植踊りを復活・継承するため、昨年度よ

り学生有志と南山形地区住民が一体となって活動を展開しています。さらに今年度からは「谷柏田植踊」を継承しようと、民俗芸能サークル「舞」が学内サークルとして発足し、学科や学年を超えたメンバーで継続的な地域活性化に取り組んでいます。【写真:大学祭での公演の様子】



山形大学

地域教育文化学部

「食品学各論」・「食品学実験II」

米油を製造・販売する三和油脂株式会社において、米ぬかから米油を抽出・精製・梱

包・出荷する工程を見学・学習しました。社長から企業理念や研究内容などもご紹介いただき、中規模ながら優秀な経営業績を残す山形県地域企業の実態を学びました。これらを通じて、地域社会の食産業における労働意識や大学における修学意識を向上させました。



山形県立米沢栄養大学

OLFC おきたまローカル푸드 コンシェルジュ

平成27年に本学の学生有志で結成し、「置賜の『食』の魅力向上」を目標に、地元農

産物の学びや食品会社、飲食店を訪ねるフィールドワークを通して、玉こんにゃくや紅大豆、小野川もやしを使ったメニューの提案や、「おきたま農村レストランガイドブック」を作成しました。新たな食の発見・面白さにわくわくしています。(佐藤 美紀子・菅原 桃)

